

# 分会情報

J R 東海 労 大 阪 仕 業 検 査 車 両 所 分 会

No. 3 1 2 0 1 1. 6. 9

発行責任者 柿本 克彦

編集責任者 教 宣 部

## 原発継続！JR東海の葛西会長が唱える！

東日本大震災で福島第一原発が被災して以降、周辺住民は、いつになったら戻れるのか見通しも立たない中で避難生活を余儀なくされています。また、福島第一原発の現場では、水素爆発で破壊された施設内で、核燃料が溶け落ちるといふ「メルトダウン（炉心溶融）」の状態となっている状況の中で「放射能」を浴びながら「廃炉」に向けて多くの労働者が決死の覚悟で作業に従事されています。

そのような状況の中、J R 東海の葛西会長は、5月24日、日本のエネルギー政策について「**原発継続しか活路はない**」と産経新聞紙上で唱えました。

### 「**原発をすべて稼働させて電力の安定供給を堅持**」！

(☆「主張の抜粋」全文は裏面参照)

☆「原発を止めれば電力供給の不安定化と電力単価の高騰を招き、それに続く企業の業績悪化、設備投資・雇用の縮小、経済の停滞・空洞化、税収の減少、財政の悪化、国債の信用崩壊などの連鎖は日本経済の致命傷となりかねない。」

☆「**原子力を利用する以上、リスクを承知の上で、それを克服・制御する国民的な覚悟が必要である**。国はそれを正面から問うべきだった。」

☆「政府は稼働できる原発をすべて稼働させて電力の安定供給を堅持する方針を宣言し、政府の責任で速やかに稼働させるべきだ。」

### 国土交通大臣が中央新幹線建設をJR東海に指示！

5月27日、国土交通大臣は、J R 東海会社に対して全国新幹線鉄道整備法に基づいて、東京都・大阪市間で超電導磁気浮上方式（リニア）による中央新幹線建設を指示しました。

(尚、5月20日、同大臣から建設主体と営業主体の指名を受けて)

**葛西会長は、原発のリスクを承知でリニアへの電力供給が優先と言っているのも同然！**

### **脱原発の転換点は今しかない！**

全ての皆さん！リニア中央新幹線は現行の新幹線より数倍の電力が必要で電力供給の問題があります。また、建設予定ルートには多くの活断層があり直下型の大地震が発生した場合の安全問題や電磁波が人体へ及ぼす影響の問題は解決しているのでしょうか。

今、未曾有の東日本大震災で被災した福島第一原発の現実を目の当たりにしている私たちが、尚も原子力・原発のエネルギーに頼って良いのでしょうか。また、リニア中央新幹線についても、建設指示をされた当該会社の労働組合が黙っていて良いのでしょうか。

未来の子供たちがこの地球上で安心して生存し続けるために、今、私たちが脱原発・エネルギー政策の転換に発言し行動に立ち上がらなければならないと考えます。

津波による福島第1原発の被災により日本のエネルギー政策は最後通告を突きつけられた形だ。

一方では、現場の映像や風説に恐慌を来した人々が原発反対を唱え、定期点検を終了した原子炉の運転が再開できない状況である。全国54基の原発プラントはこれまで総発電量の約30%を発電してきたが、既に7基がこのような形で運転停止となり、このままでは1年余りのうちにすべて停止してしまうだろう。

もう一方には地震・津波・原発事故で損害を受けた人々を支援し、被災地域を復興するという大業があるが、そのためには日本経済が力強く活力に満ちていなければならない。経済の血液循環とも言ふべき電力の安定供給を瞬時も途切れさせてはならない。

相剋（そうこく）する2つの現実のはざままで日本はまさに進退窮まってみえる。

原発停止を求める人々は火力発電や再生可能エネルギーの活用に活路を求めよと主張する。しかし質・量・コストいずれの点から見ても一部補完以上の期待はできない。

今日の原発は50年に亘（わた）る関係者の営々たる努力と数十兆円に上る設備投資の結晶であり、それを簡単に代替できる筈（はず）がない。原発を止めれば電力供給の不安定化と電力単価の高騰を招き、それに続く企業の業績悪化、設備投資・雇用の縮小、経済の停滞・空洞化、税収の減少、財政の悪化、国債の信用崩壊などの連鎖は日本経済の致命傷となりかねない。

これまで原子力発電はクリーンで低コストの自前電力を確保する国策の切り札として推進されてきた。原子力を利用する以上、リスクを承知のうえで、それを克服・制御する国民的な覚悟が必要である。国はそれを正面から問うべきだった。しかしながら見たくない現実には目をつむり、考えたくない困難には心を閉ざす敗戦後の日本の弊風（へいふう）の中でリスクはできるだけ当事者の腹中に収め、必要性和利用価値のみをアピールする形でしか進め得なかった。今回の災害がもたらした原発危機の淵源（えんげん）はここに発する。

しかしすぐにでも現場の安全対策に生かせる貴重な教訓も得られた。それは初動における迅速な決断と果敢な処置が被害を最小限に食い止める鍵を握るということだ。緊急時の責任体制と対処方法を明確に定め必要な資機材を適切に配置し、迅速な動員体制を整え、日常の訓練により十分に習熟しておけば同じ災害に直面しても今回の事態は避けられる。日本は今、原子力利用の前提として固めておくべきだった覚悟を逃げようのない形で問い直されているのだが、冷静に現実を見れば結論は自明である。今回得られた教訓を生かして即応体制を強化しつつ、腹を据えてこれまで通り原子力を利用し続ける以外に日本の活路はない。

政府は稼働できる原発をすべて稼働させて電力の安定供給を堅持する方針を宣言し、政府の責任で速やかに稼働させるべきだ。今やこの一点に国の存亡がかかっていると云っても過言ではない。本件については与党も野党もない。日本の政治家として、声を一つにして国民に語りかけ、日本経済の血液循環である電力の安定供給を守り抜いてほしい。この一案件だけに限った挙国一致内閣があっても良いのではないかと思う。

（かさい よしゆき）